

「コロナ禍における農泊とアフターコロナに向けた課題」

日時：令和4年7月26日（火）14：00～16：00（オンライン開催）

農業・農村領域 研究員 土居 拓務

我が国では1990年代頃から都市住民等が農山村で農業体験をはじめ自然や人々との交流を楽しむといったグリーンツーリズムの実践地域が出現しました。近年は、訪日外国人の急増などを背景に外国人観光客を農山村に呼び込むことなどを目的とする「滞在型交流」に取り組む地域を農泊地域とし、政策的な支援も行われています。その結果、500を超える農泊地域が各地に誕生しましたが、コロナ禍により外国人観光客数は激減し、各種交流事業は軒並み中止に追い込まれるなど、農泊地域は大きな打撃を受けました。

本研究成果報告会では、コロナ禍における国内の農泊地域やイタリアの農村等で展開されている分散型ホテル（アルベルゴ・ディフーズ）について、コロナ禍前に実施した調査結果などを手掛かりにアフターコロナの農泊地域再生に向けた課題などを議論しました。

総論：「研究の背景と分析視点」

平形和世 上席主任研究官（農業・農村領域）



平形上席主任研究官はグリーンツーリズムの延長線に農泊があると位置づけて、本研究の背景を説明しました。

農泊とは、旅行者が農山漁村に宿泊し、滞在中にその地域資源を活用した食事や体験等を楽しむ旅行です。農山漁村の所得向上が期待されることから、農林水産省は2017年度から農泊推進対策を実施しています。2020年までに500の農泊地域創設を目指したところ、2019年度には目標を達成し、2021年度末には599の農泊地域が創設されました。

しかし、コロナ禍の影響を受けて2020年度（5月～1月期）に農泊地域の宿泊施設を利用した延べ宿泊者数は、2019年度（同）の約95万人泊から約47万人泊と大幅に減少しました。

本報告はコロナ禍における農泊の実態を紹介するとともにアフターコロナに向けた課題について、①持続的にビジネスとして実施できる体制、②地域運営・地方再生としての視点、③地域の関係者との

ネットワーク、④質の高い農泊、⑤デジタル技術を活用した利便性の向上の視点から整理しました。

各論（1）：「教育体験旅行型農泊の発展可能性と課題—埼玉県秩父地域と長崎県西海市の事例より—」

平口嘉典 客員研究員（女子栄養大学専任講師）



平口客員研究員は、埼玉県秩父地域及び長崎県西海市にて教育体験旅行を中心に実践されてきた農泊を事例にその課題を整理しました。

農泊の運営方式は行政主導型と住民主導型に大別することができ、行政主導型から住民主導型へとシフトする傾向があると指摘しました。この過程で、農泊の事務局組織と受入家庭（旅行者を受け入れる農家等）の両面に課題が見られ、そこから両主導型の発展可能性が示唆されました。

まず行政主導型である秩父地域はO観光公社を事務局として農泊を推進しています。O観光公社は行政からの負担金を主な収入とし、観光の促進や地域ブランドの確立、特産品の販売促進のほか、農泊に取り組んでいます。受入家庭が旅行者を受け入れる際の厳格な条件はなく、比較的容易に農泊を開始できる特徴があります。これにより受入家庭数を充足させて大規模な旅行者の受入れを可能にしました。その反面、体験内容が受入家庭の自己流になりがちなことや、受入家庭間で交流が少ないことが課題と考えられます。

次に住民主導型である西海市では旧西海町長が農山漁村体験交流を推し進めたことで、2005年に町内6戸の農家が県内初の農林漁業体験民宿を開業しました。2016年に体験民宿8軒により、任意団体Sが設立され中高生を対象にした教育体験旅行が本格的に開始されます。受入家庭数も順調に増加し、2019年度には926人泊とピークに達するも、2020年のコロナ禍により宿泊者数は471人泊と半減、最近では高齢化による受入家庭数の減少も危惧されます。

既存研究では農泊の受入家庭は副業的に副収入を得る主体と考えられましたが、西海市の45軒の受入

農家の取組にかかる事例から、専業農家が副業として農泊に取り組むタイプ（農家副業タイプ）、農泊を趣味として取り組むタイプ（趣味的タイプ）、教育体験旅行だけでなく一般体験旅行も受入れ、農泊を生業とするタイプ（民宿専業タイプ）の3つに分類できることが示唆されました。いずれも生きがいややりがいを活動の根底にしつつも、収入目的の度合いに差が見られます。そして、農泊の受入家庭の約7割が趣味的タイプに区分されるため、コロナ禍でモチベーションが低下することも農泊を存続させるうえで課題と考えられます。

コロナ禍により農泊は停滞しましたが、教育体験旅行と比較して一般体験旅行の宿泊者数は安定しており、民宿専業タイプには一定の強靱性が見られました。今後は一般体験旅行に取り組む農泊を増やすことが課題の1つです。また、農泊推進対策と農村RMOの議論を結合して考えることも重要といえます。

行政主導型の農泊地域の発展可能性としては、意欲のある受入家庭に農林漁家体験民宿への移行を促し、一般体験旅行の受入れを進めることです。他方、住民主導型の農泊地域においては、農家副業・趣味的タイプから一歩踏み込み、いかに民宿専業タイプの受入家庭を増やすかが重要です。

各論(2):「北海道八雲町の農泊と地域運営」

寺林 暁良 客員研究員（北星学園大学専任講師）



寺林客員研究員は、古民家を活用した北海道二海郡八雲町の農泊の現地調査結果に基づき、地域課題の解決や地域社会を再生させる持続的な体

制づくりには、農泊を地域運営の視点から捉えることが重要であり、地域が農泊に取り組むことにより、関係人口の増加、地域住民の暮らしの拠点機能の充実が期待されると指摘しました。

八雲町のまちづくりの歴史は古く1979年に「若人の集い」という団体が設立され、その後も相次いでまちづくりを担う多様な団体が設立されています。現在、農泊で中心的な役割を果たしているNPO法人やくも元気村（以下、NPO）は2011年の設立です。

八雲町の農泊はNPOの福祉事業と連携しながら発展しました。農泊は地域運営に関わる多様な事業とリンクすることで社会的価値を高め、事業の持続可能性を高めることが指摘されます。NPOは就労継続支援B型事務所「共生サロン八雲シンフォニー」や共同生活援助事務所「ぐるーぶほーむ・ホッと」、特定相談支援事務所・障がい児生活援助事務所「えがお」を運営しています。NPOが農泊に

取り組むことで障がい者に雇用機会を提供することができます。

かつて銭湯として利用されていた古民家を農泊施設に改修したのが「ゲストハウス SENTO」です。同施設には「レストラン（カフェ＆ラウンジ）SENTO」を併設しており、地域内外の人々の交流拠点になっています。また地域では「八雲グリーンツーリズム有志の会」が立ち上がり、積極的に教育体験旅行を受け入れているほか、SNSによる情報発信に力を入れていることも特徴です。

コロナ禍では多くの外国人観光客が姿を消し、農泊も影響を受けましたが、NPOの経営基盤が福祉事業であったことからその影響は限定的でした。さらに、コロナ禍が依然として続いていた翌2021年には、早くも観光客数が上向いたことも特筆すべき点です。その理由として、次の3点を指摘できます。1つ目は滞在者を獲得するためにSNSの情報発信だけでなく、移住スカウトサイト、インターンシップの受入れなどの多様な入口を用意したこと。2つ目はノマドワーカーやリモートで受講する大学生の受入れなどコロナ禍で発生した新たなニーズにうまくリーチできたことです。3つ目は上述のSENTOを町の魅力として既に確立できていたことです。SENTOは滞在者にとって様々な人々との出会いの場であり、価値観を共有できる魅力的な場所になっていました。

また八雲町の農泊が地域運営と結びつき、コロナ禍を乗り越えた要因として欠かせなかったのは、優れたコーディネーターがいたことです。多様な手段で地域の魅力を内外に発信し、町内のニーズと外部のニーズを繋ぎ合わせるコーディネーターの果たした役割は、八雲町の農泊と地域運営において非常に重要だったといえます。

各論(3):「持続可能な農村ツーリズムに向けてのアルベルゴ・ディフーズの可能性」

國井 大輔 主任研究官（農業・農村領域）



國井主任研究官は、イタリア発祥のアルベルゴ・ディフーズ（以下、AD）についてコロナ禍以前に実施した現地調査結果などを報告しました。ADとは、町の空き家をホテルの一室として活用し町の活性化を目指す取組です。ADの推進は、地域の雇用を創出し、コミュニティ機能の強化にもつながるため、世界的に問題となっている都市・農村の収入格差の解消への寄与が期待されています。

イタリアではAD開業のための条件を州法で定め、AD協会から承認されることで公認のAD

を名乗ることができます。なお2020年11月現在、AD協会のHPで紹介されているイタリア全土のADは計67軒あります。現地調査を実施したイタリアのマルケ州とトスカナ州におけるADでは、地域に分散する宿泊施設が上手に活用されたことで観光客はおのずと地域を周遊していました。また、宿泊施設の外観は民家同様でしたが、室内はホテルのような造りとなっていました。

國井主任研究官は、さらに既存研究も踏まえて、ADの取組によって実際に地域内で雇用を創出していたこと、観光客と地域の交流を重視しつつもホテル事業による収益性を確保していたこと、加えてADに取り組んだことで地価が上昇するという経済効果も生じていたことなどに触れました。

ADは自然に触れ、伝統的な集落で過ごすことをコンセプトにしています。この旅行スタイルは、コロナ禍でも「密」を避けられるとして注目を浴び、最近ではワーケーションの適地としても人気を博しています。

ADの取組は、日本の農山村でも有効と考えられます。ADが観光客の受入に成功しつつ、地域の持続性の課題である収益性の問題を解決しているからです。一方、イタリアのADは地域農業との関連性が弱いことが課題として指摘されます。農泊にADを取り入れるにあたり、農業との関連性を深める必要があると考えられます。

ADはその取組範囲や事業内容の違いから大きく2つに区分されます。1つは従来のADであり、ADにはレセプションから各客室までがおおよそ200mの範囲に収まることが求められます。もう1つは、その範囲を拡大させた新たな概念であるオスピタリタ・ディフーザ（OD）です。ODはADの取組範囲やサービスの形態、事業者数等を柔軟に捉える概念として発案されました。日本の農山村集落では家屋が離れていることも多いため、上記区分のODがより適すると考えられます。

質疑応答・ディスカッション

司会 福田竜一 政策研究調整官

報告に続き、総論で示された①～⑤の視点から、司会者と報告会参加者、各論報告者との間で質疑応答とディスカッションが行われました。

平口客員研究員の報告に対しては、「教育体験旅行の新しい事業モデル」の確立が地域の持続的発展に重要と指摘に関し、仮に新たな事業モデルが成立した際に現在の協議会などはどのように関与するのかという質問がありました。平口客員研究員からは、現在の広域協議会は民宿專業型を束ねて、他の観光事業を取り込みながら展開していく一方、教育

体験旅行のみに取り組む家庭を束ねる旧町村単位の地域協議会を組織し、広域協議会と地域協議会が連携して農泊を進めることが考えられるとの回答がありました。

寺林客員研究員の報告に対しては、地域を熟知し活動の主体間をつなぐコーディネーターの存在が重要との指摘に関して、地域には現状維持バイアスが強く存在する場合など、コーディネーターのみでの成功は難しいと考えられるため、そうしたバイアスの有無を含めた八雲町の成功要因について質問がありました。寺林客員研究員からは、そのようなバイアスは八雲町では見られなかったと前置きをしつつ、八雲町の成功要因として、第1に農泊に際しNPOが連携する農業者や経済団体などとのネットワークは以前から確立していた点を挙げ、行政ではなくNPO主体の取組であるために活動に最適なネットワークを任意に選択できたこと、第2に町内には50年以上も続くまちづくり活動の蓄積があったことが挙げられるとの回答がありました。

國井主任研究官の報告に対しては、イタリアのADは、地域運営の視点から日本においても導入を期待できるものの、公式なADに認められるには様々な条件も課せられていることから、AD導入における地方自治体や金融機関などの役割について質問がありました。國井主任研究官からは、ADに取り組むには地域内のステークホルダーのとりまとめが重要なため、地方自治体による調整機能が期待されること、また空き家を改装する場合には多額の資金が必要なこともあるため、金融機関からの融資も重要との回答がありました。

注. 本セミナー資料及び本研究に関するプロジェクト研究資料は農林水産政策研究所Webサイトを御覧ください。

セミナー資料

<https://www.maff.go.jp/primaff/koho/seminar/2022/index.html>
プロジェクト研究資料

<http://www.maff.go.jp/primaff/kanko/project/R04ict2.html>



ディスカッションの様子

(左上) 福田政策研究調整官 (中央上) 平口客員研究員
(右上) 寺林客員研究員
(左下) 國井主任研究官 (右下) 平形上席主任研究官